

社会福祉法人 勸修福祉会 定款

第一章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第1種社会福祉事業

特別養護老人ホーム長楽園の設置経営

(2) 第2種社会福祉事業

イ 老人短期入所事業（長楽園）

ロ 京都市勸修老人デイサービスセンターの指定管理

ハ 小規模多機能型居宅介護事業（寛ぎの家勸修）

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人勸修福祉会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の高齢者等を支援するため、無料または低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を京都市山科区勸修寺仁王堂町13-3に置く。

第二章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名を置く、

(評議員の選任及び解任)

- 第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。
- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、法人職員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。
 - 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
 - 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
 - 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員が出席し、かつ、外部委員が賛成することを要する。

(評議員の任期)

- 第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度の内最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期満了までとする。
 - 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬)

- 第8条 評議員に対して、一人につき各年度の総額が5万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第三章 評議員会

(構成)

- 第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

- 第10条 評議員会は、次の事項について決議する。
- (1) 理事及び監事の選任又は解任
 - (2) 理事及び監事の報酬等の額
 - (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
 - (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認

- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎年度終了後3カ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び召集の理由を示して、評議員の招集を請求することができる。

(議長)

第13条 評議員会に議長を置き、評議員の互選により選任する。

(決議)

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員3分の2以上にあたる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第15条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した評議員及び理事は、前項の議事録に署名押印する。

第四章 役員及び職員

(役員の数)

第16条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名

(2) 監事 2名

2 理事のうち1名は理事長とする。

(役員を選任)

第17条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第18条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 理事長は、毎会計年度に4カ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第19条 監事は、理事の職務執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告書を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況を調査することができる。

(役員任期)

第20条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任は妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

3 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事と

しての権利義務を有する。

(役員解任)

第21条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき

(役員報酬等)

第22条 理事及び監事に対して、評議員会において定める報酬等支給基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。

(職員)

第23条 この法人に職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員(以下「施設長等」という。)は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第五章 理事会

(構成)

第24条 理事会は、理事をもって構成する。

(権限)

第25条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

(招集)

第26条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故あるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第27条 理事会に議長を置き、理事の互選により選任する。

(決議)

第28条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第29条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事及び監事は議事録に記名押印する。

第六章 資産及び会計

（資産の区分）

第30条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業財産の三種とする。

2 基本財産は、別紙に掲げる財産をもって構成する。

3 その他の財産は、基本財産及び公益事業財産以外の財産とする。

4 公益事業財産は、第38条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きを取らなければならない。

（基本財産の処分）

第31条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、京都市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、京都市長の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資) 独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と合わせて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。) に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合。(協調融資に係る担保に限る。)

（資産の管理）

第32条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は

確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第 33 条 この法人の事業計画及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、法人の事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 34 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動収支計算書）
 - (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動収支計算書）の附属明細書
 - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。
- 3 第 1 項の書類のほか、次の書類を法人の事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を法人の事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
- (7) 監査報告
 - (8) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (9) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給基準を記載した書類
 - (10) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 35 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 36 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 37 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、または権利の放棄をしようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意がなければならない。

第七章 公益を目的とする事業

(種別)

第 38 条 この法人は、社会福祉法第 26 条の規定により、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 地域支援事業を市町村から受託して実施する事業（京都市勧修地域包括支援センター）

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得なければならない。

第八章 解散

(解散)

第 39 条 この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 40 条 解散（合併または破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を経て、社会福祉法人のうちから選出したものに帰属する。

第九章 定款の変更

(定款の変更)

第 41 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を経て、京都市長の許可（社会福祉法第 45 条の 36 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款変更をしたときは、遅滞なくその旨を京都市長に届け出なければならない。

第十章 公告の方法その他

(公告の方法)

第 42 条 この法人の公告は、社会福祉法人勸修福祉会の掲示板に掲示するとともに官報、新聞または電子公告に掲載して行う。

(施行規則)

第 43 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の設立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	京都市山科区勸修寺仁王堂町 10 番地 辻 武治郎
理事	京都市山科区勸修寺仁王堂町 10 番地 辻 寛治
理事	京都市山科区御陵進藤町 10 番地 本田 晃
理事	京都市山科区勸修寺下ノ茶屋町 15 番地 林 信夫
理事	京都市山科区小野御所ノ内町 52 番地の 1 和田 光三
理事	京都市山科区小野葛籠尻町 26 番地 川上 文次
理事	宇治市木幡花揃 8 番地 伊藤 義明
理事	京都市山科区勸修寺仁王堂町 27 番地の 6 筑波 常秀
理事	京都市山科区大宅打明町 14 番地 4 津田 治巳
理事	滋賀県甲賀郡甲西町三雲 2002 奥村 真一
理事	京都市山科区勸修寺東北出町 26 番地の 1 西川 肇
監事	京都市伏見区醍醐大高町 2 番地 7 湯川 槌雄
監事	京都市右京区宇多野福王子町 25 番地の 6 中嶋 権治

昭和 59 年 7 月 2 日	厚生省社	第 483 号認可	法人設立
昭和 63 年 10 月 25 日	京都府指令 3 社	第 1208 号認可	定款準則に合わせた条文整理
平成 3 年 9 月 12 日	京都府指令 3 福	第 703 号認可	評価額定款記載不必要のため削除
平成 4 年 4 月 27 日	京都府指令 4 福	第 320 号認可	定款準則に合わせた条文整理
平成 6 年 3 月 4 日	京都府指令 6 福	第 130 号認可	老人短期入所事業追加及び定款準則に合わせた条文整理
平成 9 年 6 月 11 日	京都市指令民社審	第 3 号認可	デイサービスセンターの受託経営の追加及び定款準則に合わせた条文整理
平成 10 年 7 月 29 日	京都市指令民社審	第 32 号認可	在宅介護支援センターの受託経営の追加
平成 11 年 6 月 25 日	京都市指令保企監	第 16 号認可	定款準則の改定による変更及び京都市の指導による条文整理
平成 12 年 2 月 29 日	京都市指令保企監	第 76 号認可	公益事業の実施に伴う変更及び公益事業として居宅介護支援事業を実施するための事業追加
平成 14 年 2 月 1 日	京都市指令保企監	第 128 号認可	評議員会設置及び定款準則改正に伴う変更
平成 17 年 4 月 25 日	京都市指令保福監	第 21 号認可	理事会の書面条項の追加と定款準則改正による変更
平成 19 年 2 月 1 日	京都市指令保福監	第 134 号認可	小規模多機能型居宅介護事業（寛ぎの家勸修）設置に伴う変更
平成 29 年 2 月 6 日	京都市指令保福監	第 100 号認可	法改正に伴う変更 平成 29 年 4 月 1 日施行

別紙

基本財産

京都市山科区勸修寺仁王堂町 10-3 所在の特別養護老人ホーム長楽園敷地

490.95 m²

同 所 13-3 所在の特別養護老人ホーム長楽園敷地

1,644.54 m²

計 2,135.49 m²

京都市山科区勸修寺仁王堂町 13-3 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階付 3 階建
特別養護老人ホーム長楽園建物

床面積 1 階 827.4 m²

2 階 751.50 m²

3 階 32.26 m²

地下 81.00 m²